

令和4年度各会計歳入歳出決算を区議会の認定に付するにあたり、地方自治法第233条第5項の規定に基づき、当該会計年度中の各部門における主要な施策の成果を本書のとおり報告します。

令和5年9月 日

世田谷区長 保 坂 展 人

目次

財政運営の概要

令和4年度の財政運営の概要	3頁
---------------	----

主要事業の説明

主要事業の説明	18
計画事業執行実績	21
4つの政策の柱に基づく施策	25
成果指標達成状況一覧	95

予算の執行実績

1. 各会計歳入歳出決算総括	105
令和4年度各会計歳入歳出決算総括表	107
2. 一般会計	109
(1) 歳入歳出予算決算対照表	111
(2) 歳入	117
(3) 歳出	163
3. 国民健康保険事業会計	185
(1) 歳入歳出予算決算対照表	187
(2) 歳入	193
(3) 歳出	199
4. 後期高齢者医療会計	203
(1) 歳入歳出予算決算対照表	205
(2) 歳入	209
(3) 歳出	213
5. 介護保険事業会計	215
(1) 歳入歳出予算決算対照表	217
(2) 歳入	223
(3) 歳出	231
6. 学校給食費会計	235
(1) 歳入歳出予算決算対照表	237
(2) 歳入	241
(3) 歳出	243
7. 参考資料	245

作成基準

1 財政運営の概要

令和4年度の財政運営の概要について説明した。

2 主要事業の説明

世田谷区未来つながるプランに掲げる4つの政策の柱に基づく施策を対象とし、行政評価の手法を用いて分析、評価した結果を記載した。

成果指標の達成状況、実現に向けた取組み（行動量）の実績を記載した。

施策を構成する予算事業、行政コスト計算書、施策に関わる人員、行動量あたりのフルコストを記載した。

横断的連携の取組みの実績、参加と協働の取組みの実績、施策の達成状況及び今後の進め方を記載した。

3 予算の執行実績

予算説明書の項目に従って各会計ごとに歳入、歳出の執行状況を記載した。

(1) 予算現額、収入済額、執行額

歳入については、「各会計歳入歳出決算事項別明細書」の節までの予算現額、収入済額を記載した。

歳出については、「各会計歳入歳出決算事項別明細書」の目までの予算現額、執行額を記載した。

(2) 収入率、執行率

歳入、歳出とも小数点以下第2位を四捨五入で記載した。ただし、1,000.0%以上については-%で表示した。

(3) 収入の概要

予算説明書の細節に従って、予算現額に対する収入状況を記載した。

項目の番号は、電子計算管理番号を用いて記載した。

(4) 支出の概要

原則として予算説明書の目ごとの事業分類に従って、予算額の執行状況を記載した。

なお、「主要事業の説明」で既に述べた事業については、★を記載した。

繰越事業（令和3年度→令和4年度）の実績は、当年度実績と合算している。

特定財源が決算額を上回った場合の他の事業への振り分けは行っていない。

4 予算事業の所管部

令和5年4月1日組織改正後の所管部を表示した。

5 その他

千円単位で記載している数値及び構成比については、表示単位未満を四捨五入しているため、差引額や合計額等の数値が一致しない場合がある。

財政運営の概要

令和4年度の財政運営の概要

1 財政運営の経緯

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、国際情勢が及ぼすエネルギー価格・物価等の高騰など、地域経済の動向は予断を許さない状況が続く見通しのもと、感染症防止対策をはじめ、物価高を踏まえた区民・事業者への支援など、喫緊の行政需要に速やかな対応を図る財政運営となった。令和4年度及び令和5年度における実施計画として定めた「世田谷区未来つながるプラン」に掲げる4つの政策の柱や10の視点に基づく行政経営改革の取組みなど、次期基本計画につながる施策を着実に推進するよう取り組んだ。

令和4年度の一般会計当初予算は、歳入面では、特別区税は、地域経済や人口の動向等を踏まえ、前年度比93億8,000万円の増収を見込んだ。また、特別区交付金においても、財源である固定資産税や市町村民税法人分の増を見込み、前年度比121億1,300万円の増額とした。歳出面では、都市基盤整備経費や本庁舎等整備費、新型コロナウイルス感染症対策経費の増などにより、予算額は3,336億3,400万円、前年度当初予算比で136億4,500万円、4.3%の増とした。その後、ワクチン住民接種をはじめとした新型コロナウイルス感染症防止対策や子育て世帯・住民税非課税世帯等への給付金支給、エネルギー価格・物価高騰等への対応に加え、地域経済の動向等を踏まえた特別区税、特別区交付金の上方修正など、7次にわたる補正を行った結果、令和4年度の一般会計最終予算額は、3,965億3,100万円となった。

これに対し、令和4年度の決算状況は、歳入では、特別区税が、一人あたり納税額の増などにより前年度比で46億4,300万円増加したほか、特別区交付金が66億5,000万円、都支出金が35億2,200万円それぞれ増加となった。一方で、国庫支出金が、子育て世帯等臨時特別支援事業にかかる国庫補助金の減などにより、前年度比で△54億900万円の減少となった。歳出では、教育費が、義務教育施設整備基金への積立額の増などにより前年度比で88億5,300万円増加したほか、新型コロナウイルス感染症防止対策やエネルギー価格・物価高騰対応等により、衛生費・産業経済費なども増加となった。一方で、庁舎等建設等基金への積立額の減などにより、総務費が前年度比で△40億1,000万円減少したほか、子育て世帯等臨時特別支援事業の減などにより、民生費が△18億2,500万円の減少となった。

以上の結果、歳入・歳出の差し引きから、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は151億8,300万円となり、前年度実質収支との比較となる単年度収支は△18億2,800万円、実質単年度収支は11億6,500万円となった。

※ 3ページから16ページまでの文章中の金額は、百万円未満を四捨五入した概数で説明した。

2 決算収支の状況

第1表 一般会計実質収支前年度比較

区 分	令和3年度		令和4年度		差引増△減額
	決算額	増減率	決算額	増減率	
歳入総額 ㉑	千円 376,579,262	% △ 12.1	千円 393,831,411	% 4.6	円 4,642,610,512
歳出総額 ㉒	356,761,870	△ 13.2	373,787,800	4.8	48,495,998
歳入歳出差引額 ㉑－㉒＝㉓	19,817,392	13.8	20,043,611	1.1	
翌年度へ繰り越すべき財源 ㉔	2,806,012	△ 19.2	4,860,484	73.2	
実質収支 ㉑－㉔＝㉕	17,011,380	22.1	15,183,128	△ 10.7	
単年度収支 ㉕－前年度㉕＝㉖	3,074,514		△ 1,828,252		
財政調整基金積立て額 ㉗	717,012	△ 85.9	2,993,517	317.5	
地方債繰上償還額※ ㉘	0	－	0	－	
財政調整基金取崩し額 ㉙	0	－	0	－	
実質単年度収支 ㉖＋㉗＋㉘－㉙＝㉚	3,791,526		1,165,265		

※後年度の財政負担を軽減するため、任意に行った繰上償還額のみを計上する。

令和4年度一般会計の収支結果は、上記（第1表）のとおりである。

歳入総額は3,938億3,100万円で、歳出総額は3,737億8,800万円となった。前年度と比較して、歳入総額で172億5,200万円、4.6%の増、歳出総額で170億2,600万円、4.8%の増であり、前年度の増減率との比較では、歳入で16.7ポイントの増、歳出で18.0ポイントの増となった。

歳入歳出差引額（形式収支）は200億4,400万円で、この額から翌年度へ繰り越す事業の財源48億6,000万円を差し引いた実質収支は151億8,300万円となった。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は△18億2,800万円となり、さらに、財政調整基金への積立て額29億9,400万円を加えた実質単年度収支は11億6,500万円となった。

3 歳 入

第2表 一般会計歳入決算前年度比較

区 分	令和3年度			令和4年度			差引増△減額
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	
1 特別区税	円 128,773,321,819	% 34.2	% 0.1	円 133,415,932,331	% 33.9	% 3.6	円 4,642,610,512
2 地方譲与税	1,295,066,004	0.3	1.7	1,343,562,002	0.3	3.7	48,495,998
3 利子割交付金	345,354,000	0.1	△ 6.4	456,821,000	0.1	32.3	111,467,000
4 配当割交付金	2,484,126,000	0.7	39.1	2,433,429,000	0.6	△ 2.0	△ 50,697,000
5 株式等譲渡所得割交付金	3,040,541,000	0.8	46.0	1,871,625,000	0.5	△ 38.4	△ 1,168,916,000
6 地方消費税交付金	20,659,628,000	5.5	10.4	21,972,256,000	5.6	6.4	1,312,628,000
7 自動車取得税交付金	3,032	0.0	△ 97.2	60,362	0.0	1,890.8	57,330
8 地方特例交付金	492,271,000	0.1	△ 8.8	474,174,000	0.1	△ 3.7	△ 18,097,000
9 特別区交付金	59,960,386,000	15.9	22.7	66,610,106,000	16.9	11.1	6,649,720,000
10 交通安全対策金特別交付金	89,962,000	0.0	△ 3.5	82,341,000	0.0	△ 8.5	△ 7,621,000
11 分担金及負担金	2,452,943,830	0.7	26.9	2,734,753,465	0.7	11.5	281,809,635
12 使用料及手数料	5,790,387,987	1.5	2.0	6,447,595,442	1.6	11.3	657,207,455
13 国庫支出金	84,710,676,933	22.5	△ 44.8	79,301,658,901	20.1	△ 6.4	△ 5,409,018,032
14 都支出金	34,725,141,515	9.2	12.0	38,247,308,589	9.7	10.1	3,522,167,074
15 財産収入	1,223,786,745	0.3	△ 5.4	2,341,893,256	0.6	91.4	1,118,106,511
16 寄附金	162,074,751	0.0	△ 61.7	299,047,472	0.1	84.5	136,972,721
17 繰入金	396,547,470	0.1	17.6	511,647,684	0.1	29.0	115,100,214
18 繰越金	17,409,621,170	4.6	35.0	19,817,392,293	5.0	13.8	2,407,771,123
19 諸収入	10,282,276,580	2.7	1.3	12,190,464,373	3.1	18.6	1,908,187,793
20 特別区債	2,000,000,000	0.5	△ 77.4	2,940,000,000	0.7	47.0	940,000,000
21 環境性能割交付金	285,146,133	0.1	28.4	339,343,209	0.1	19.0	54,197,076
合 計	376,579,261,969	100.0	△ 12.1	393,831,411,379	100.0	4.6	17,252,149,410

歳入決算は、上記（第2表）のとおりである。

決算総額は3,938億3,100万円で、前年度と比較して172億5,200万円、4.6%の増となった。

主な増項目としては、特別区交付金が財源である固定資産税や市町村民税法人分の増収などにより66億5,000万円、11.1%の増、特別区税が一人あたり納税額の増などにより46億4,300万円、3.6%の増などとなっている。

一方、主な減項目としては、国庫支出金が子育て世帯等臨時特別支援事業にかかる補助金の減などにより54億900万円、6.4%の減などとなっている。

各款の決算額構成比は、特別区税が33.9%（前年度34.2%）、以下、国庫支出金20.1%（同22.5%）、特別区交付金16.9%（同15.9%）、都支出金9.7%（同9.2%）、地方消費税交付金5.6%（同5.5%）、繰越金5.0%（同4.6%）、諸収入3.1%（同2.7%）、使用料及手数料1.6%（同1.5%）の順となっている。

第3表 一般会計歳入決算財源構成

区 分	一般財源	構成比	特定財源	構成比
1 特別区税	円 133,415,932,331	% 33.9	円 —	% —
2 地方譲与税	1,343,562,002	0.3	—	—
3 利子割交付金	456,821,000	0.1	—	—
4 配当割交付金	2,433,429,000	0.6	—	—
5 株式等譲渡所得割交付金	1,871,625,000	0.5	—	—
6 地方消費税交付金	21,972,256,000	5.6	—	—
7 自動車取得税交付金	60,362	0.0	—	—
8 地方特例交付金	474,174,000	0.1	—	—
9 特別区交付金	66,610,106,000	16.9	—	—
10 交通安全対策特別交付金	82,341,000	0.0	—	—
11 分担金及負担金	—	—	2,734,753,465	0.7
12 使用料及手数料	—	—	6,447,595,442	1.6
13 国庫支出金	—	—	79,301,658,901	20.1
14 都支出金	—	—	38,247,308,589	9.7
15 財産収入	1,897,483,905	0.5	444,409,351	0.1
16 寄附金	43,400,500	0.0	255,646,972	0.1
17 繰入金	—	—	511,647,684	0.1
18 繰越金	16,847,719,851	4.3	2,969,672,442	0.8
19 諸収入	740,885,462	0.2	11,449,578,911	2.9
20 特別区債	—	—	2,940,000,000	0.7
21 環境性能割交付金	339,343,209	0.1	—	—
合 計	248,529,139,622	63.1	145,302,271,757	36.9
令和3年度合計	233,279,963,469	61.9	143,299,298,500	38.1

令和4年度歳入合計 393,831,411,379 円

令和3年度歳入合計 376,579,261,969 円

歳入決算における財源構成は、上記（第3表）のとおりである。

歳入総額 3,938 億 3,100 万円に占める一般財源の総額は、2,485 億 2,900 万円で、その構成比は、63.1%となり、前年度の61.9%を1.2ポイント上回った。

特定財源の総額は、1,453 億 200 万円で、その構成比は、36.9%となった。

第4表 令和4年度都区財政調整結果

・普通交付金

区 分	年 度	令和3年度 決 定 額	令和4年度決定額		差引増△減額	増減率	
			当初算定	再調整			
基 準 財 政 収 入 額	特別区税	特別区民税	千円 101,604,372	千円 103,964,670	千円 103,964,670	千円 2,360,298	% 2.3
		軽自動車税環境性能割	15,934	27,220	27,220	11,286	70.8
		軽自動車税種別割	277,772	285,519	285,519	7,747	2.8
		特別区たばこ税	3,513,272	3,636,546	3,636,546	123,274	3.5
		小 計	105,411,350	107,913,955	107,913,955	2,502,605	2.4
	利子割交付金	304,416	271,135	271,135	△ 33,281	△ 10.9	
	配当割交付金	1,541,679	1,849,929	1,849,929	308,250	20.0	
	株式等譲渡所得割交付金	1,670,310	2,100,211	2,100,211	429,901	25.7	
	地方消費税交付金	16,926,106	16,265,198	16,265,198	△ 660,908	△ 3.9	
	環境性能割交付金	243,946	280,592	280,592	36,646	15.0	
	地方特例交付金	448,402	435,777	435,777	△ 12,625	△ 2.8	
	地方揮発油譲与税	319,404	315,395	315,395	△ 4,009	△ 1.3	
	自動車重量税	897,305	898,062	898,062	757	0.1	
	森林環境譲与税	73,099	94,533	94,533	21,434	29.3	
交通安全対策特別交付金	86,921	91,270	91,270	4,349	5.0		
特例加減算額	△ 1,995,304	△ 2,350,388	△ 2,350,388	△ 355,084	△ 17.8		
地方消費税交付金特例加算額	1,863,417	1,787,075	1,787,075	△ 76,342	△ 4.1		
合 計 ①	127,791,051	129,952,744	129,952,744	2,161,693	1.7		
基 準 財 政 需 要 額	経常的経費	160,253,679	155,858,066	161,179,262	925,583	0.6	
	投資的経費	24,064,769	30,098,872	32,597,256	8,532,487	35.5	
	合 計 ②	184,318,448	185,956,938	193,776,518	9,458,070	5.1	
差引交付額 ③ - ①		56,527,397	56,004,194	63,823,774	7,296,377	12.9	

・特別交付金

区 分	年 度	令和3年度決定額	令和4年度決定額	差引増△減額	増減率
災害等の特別の財政需要・財政収入の減少		千円 4,456	千円 3,628	千円 △ 828	% △ 18.6
基準財政需要額で捕捉されなかった財政需要		750,304	343,560	△ 406,744	△ 54.2
その他特別の事情		2,678,125	2,439,038	△ 239,087	△ 8.9
算定残（人口比により配分）		104	106	2	1.9
合 計		3,432,989	2,786,332	△ 646,657	△ 18.8

令和4年度都区財政調整の結果は、前頁（第4表）のとおりである。

令和4年度の世田谷区の普通交付金は、当初、基準財政収入額1,299億5,300万円、基準財政需要額1,859億5,700万円、差引交付額560億400万円と算定されたが、その後の再調整で、交付額は638億2,400万円に増額変更された。前年度との対比では、72億9,600万円、12.9%の増となった。

特別交付金は、災害等の特別の財政需要等による経費400万円、基準財政需要額で捕捉されなかった経費3億4,400万円、その他特別の事情による経費24億3,900万円などが算定され、合計で27億8,600万円が交付された。

以上により、特別区財政調整交付金の決算額は、普通交付金と特別交付金を合わせた総額で666億1,000万円となり、前年度と比較して66億5,000万円、11.1%の増となった。

4 歳 出

第5表【A】 一般会計歳出決算前年度比較

区 分	年 度	令和3年度			令和4年度			差引増△減額
		決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	
1 議 会 費		円 716,817,661	% 0.2	% △4.3	円 703,933,081	% 0.2	% △1.8	円 △12,884,580
2 総 務 費		33,319,998,186	9.3	△72.3	29,310,396,757	7.8	△12.0	△4,009,601,429
3 民 生 費		160,044,240,616	44.9	11.1	158,219,570,299	42.3	△1.1	△1,824,670,317
4 環 境 費		9,996,427,728	2.8	2.1	11,275,105,838	3.0	12.8	1,278,678,110
5 衛 生 費		24,295,929,259	6.8	142.3	28,560,339,530	7.6	17.6	4,264,410,271
6 産 業 経 済 費		2,834,288,262	0.8	51.0	5,973,196,545	1.6	110.7	3,138,908,283
7 土 木 費		27,683,368,466	7.8	△13.4	31,547,520,727	8.4	14.0	3,864,152,261
8 教 育 費		29,118,276,220	8.2	11.1	37,970,787,634	10.2	30.4	8,852,511,414
9 職 員 費		55,893,915,331	15.7	0.3	55,787,728,007	14.9	△0.2	△106,187,324
10 公 債 費		12,129,522,947	3.4	126.7	11,434,776,663	3.1	△5.7	△694,746,284
11 諸 支 出 金		729,085,000	0.2	△85.7	3,004,445,276	0.8	312.1	2,275,360,276
12 予 備 費		0	0.0	—	0	0.0	—	0
合 計		356,761,869,676	100.0	△13.2	373,787,800,357	100.0	4.8	17,025,930,681

歳出決算は、上記（第5表【A】）のとおりである。

決算総額は3,737億8,800万円で、前年度と比較し170億2,600万円、4.8%の増となった。

主な増項目としては、教育費が義務教育施設整備基金積立金の増などにより88億5,300万円、30.4%の増、衛生費がワクチン住民接種事業をはじめとする新型コロナウイルス感染症関連経費の増などにより42億6,400万円、17.6%の増、土木費が都市計画道路用地取得経費の増などにより38億6,400万円、14.0%の増、産業経済費がせたがやPay発行支援の増などにより31億3,900万円、110.7%の増、諸支出金が財政調整基金積立金の増などにより22億7,500万円、312.1%の増、環境費が清掃一部事務組合分担金の増などにより12億7,900万円、12.8%の増となっている。

一方、主な減項目としては、総務費が庁舎等建設等基金積立金の減などにより40億1,000万円、12.0%の減、民生費が子育て世帯等臨時特別支援事業の減などにより18億2,500万円、1.1%の減となっている。

各款の決算構成比は、民生費42.3%（前年度44.9%）、職員費14.9%（同15.7%）、教育費10.2%（同8.2%）、土木費8.4%（同7.8%）、総務費7.8%（同9.3%）、衛生費7.6%（同6.8%）、公債費3.1%（同3.4%）の順になっている。

なお、関係各款に職員費を含めた歳出決算前年度比較は第5表【B】に、令和3年度繰越事業執行状況は第6表に、令和4年度繰越事業は第7表に、歳出決算性質別内訳は第8表に、それぞれ掲載している。

第5表【B】 一般会計歳出決算前年度比較（関係各款に職員費を含む）

区 分	年 度	令和3年度			令和4年度			差引増△減額
		決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	
1 議 会 費		円 919,525,892	% 0.3	% △2.9	円 909,614,273	% 0.2	% △1.1	円 △9,911,619
2 総 務 費		51,318,780,714	14.4	△63.0	46,921,717,917	12.6	△8.6	△4,397,062,797
3 民 生 費		177,853,565,477	49.9	9.9	176,396,205,969	47.2	△0.8	△1,457,359,508
4 環 境 費		13,176,672,593	3.7	1.2	14,358,471,668	3.8	9.0	1,181,799,075
5 衛 生 費		26,776,503,026	7.5	118.0	31,103,478,048	8.3	16.2	4,326,975,022
6 産 業 経 済 費		3,286,018,747	0.9	40.8	6,431,744,901	1.7	95.7	3,145,726,154
7 土 木 費		32,381,649,216	9.1	△11.6	36,250,877,989	9.7	11.9	3,869,228,773
8 教 育 費		38,190,546,064	10.7	8.8	46,976,467,653	12.6	23.0	8,785,921,589
10 公 債 費		12,129,522,947	3.4	126.7	11,434,776,663	3.1	△5.7	△694,746,284
11 諸 支 出 金		729,085,000	0.2	△85.7	3,004,445,276	0.8	312.1	2,275,360,276
12 予 備 費		0	0.0	—	0	0.0	—	0
合 計		356,761,869,676	100.0	△13.2	373,787,800,357	100.0	4.8	17,025,930,681

第6表 令和3年度繰越事業（令和3年度→令和4年度）執行状況

事業名		予算現額	執行額	執行率	差引残額
		円	円	%	円
繰越 明許費	システム開発及び改善	50,885,000	47,737,800	93.8	3,147,200
	庁内電算機システム運用	55,103,000	30,976,000	56.2	24,127,000
	共通基盤システム運用	843,013,000	731,713,950	86.8	111,299,050
	基幹業務システム運用	32,274,000	6,833,860	21.2	25,440,140
	玉川総合支所維持管理	59,172,000	58,882,564	99.5	289,436
	北沢地域支所・出張所改修	85,010,000	80,654,860	94.9	4,355,140
	世田谷総合支所・出張所改築事務	4,000,000	4,000,000	100.0	0
	世田谷地域区民施設改修	2,050,000	1,606,000	78.3	444,000
	玉川地域区民施設改修	23,880,000	21,374,722	89.5	2,505,278
	区民健康村施設整備	55,830,000	50,468,000	90.4	5,362,000
	文化施設保全	31,890,000	30,030,000	94.2	1,860,000
	総合運動場施設整備工事	4,164,000	2,508,000	60.2	1,656,000
	生活困窮者自立促進支援事業	456,592,000	455,137,053	99.7	1,454,947
	住民税非課税世帯等臨時特別支援事業支給	3,434,700,000	3,433,600,000	100.0	1,100,000
	住民税非課税世帯等臨時特別支援事業支給事務	377,014,000	330,258,125	87.6	46,755,875
	障害者通所施設建設工事	8,490,000	7,316,100	86.2	1,173,900
	障害者施設改修	4,700,000	4,700,000	100.0	0
	子育て世帯等臨時特別支援事業支給	1,082,000,000	101,280,000	9.4	980,720,000
	子育て世帯等臨時特別支援事業支給事務	4,950,000	4,491,097	90.7	458,903
	保育園改修	3,980,000	3,960,000	99.5	20,000
	新型コロナウイルス感染症ワクチン住民接種事業	4,806,920,276	4,581,146,777	95.3	225,773,499
	農地の保全	1,586,508	1,574,008	99.2	12,500
	雨水貯留浸透施設整備（玉川・砧）	77,400,000	57,547,930	74.4	19,852,070
	路面改良（玉川・砧）	202,912,000	159,262,268	78.5	43,649,732
	歩道整備（世田谷・北沢・烏山）	184,490,000	159,803,600	86.6	24,686,400
	歩道整備（玉川・砧）	137,280,000	125,436,300	91.4	11,843,700
	地先道路築造（世田谷・北沢・烏山）	71,370,000	60,105,100	84.2	11,264,900
地先道路築造（玉川・砧）	41,466,000	31,364,300	75.6	10,101,700	
無電柱化整備（世田谷・北沢・烏山）	149,994,000	129,884,700	86.6	20,109,300	

事業名		予算現額	執行額	執行率	差引残額
		円	円	%	円
繰越 明許費	自転車走行環境整備の推進	5,100,000	2,871,000	56.3	2,229,000
	橋梁点検	25,000,000	13,716,891	54.9	11,283,109
	橋梁新設改良	82,790,000	67,380,600	81.4	15,409,400
	水防対策	2,179,100	2,036,615	93.5	142,485
	緑道整備	21,508,000	20,948,400	97.4	559,600
	大規模公園改修	8,837,000	8,470,000	95.8	367,000
	公園・身近な広場改修	15,300,000	11,151,800	72.9	4,148,200
	建築物耐震診断・補強工事	259,961,000	259,389,000	99.8	572,000
	公的住宅改修工事	68,068,000	68,068,000	100.0	0
	駅周辺街づくりの推進（鉄道跡地利用）	59,140,970	56,370,600	95.3	2,770,370
	校務用電算機システム開発及び運用	194,100,000	193,600,000	99.7	500,000
	教育用電算機システム運用	132,183,674	131,702,674	99.6	481,000
	教育会館維持管理	27,500,000	22,392,700	81.4	5,107,300
	ほっとスクールの運営	63,000,000	52,133,400	82.8	10,866,600
	小学校施設改修工事	23,056,000	18,596,661	80.7	4,459,339
	中学校施設改修工事	77,861,000	62,803,339	80.7	15,057,661
	中学校改築事務	8,925,000	8,924,520	100.0	480
	区立幼稚園施設改修	4,000,000	3,355,000	83.9	645,000
	小・中学校施設開放	32,300,000	29,836,400	92.4	2,463,600
	民家園維持運営	9,390,000	9,358,800	99.7	31,200
郷土資料館改修工事	23,180,000	23,100,000	99.7	80,000	
事故繰越し	公共施設整備事業	3,600,300	3,600,300	100.0	0
	総合運動場施設整備工事	481,800	481,800	100.0	0
	住民記録事務	1,936,000	1,936,000	100.0	0
	世田谷清掃事務所維持管理	1,550,000	1,550,000	100.0	0
	公園・身近な広場維持運営	1,540,000	1,540,000	100.0	0
	合計	13,445,603,628	11,788,967,614	87.7	1,656,636,014

第7表 令和4年度繰越事業（令和4年度→令和5年度）

事業名	繰越額	財源内訳		
		既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
私立幼稚園指導助成	68,000,000	0	68,000,000	0
庁舎計画事務	80,080,000	0	0	80,080,000
本庁舎等整備工事	4,288,500,000	0	4,288,500,000	0
庁内電算機システム運用	210,053,000	0	70,829,000	139,224,000
共通基盤システム運用	733,450,000	0	0	733,450,000
事務センター改修	49,830,000	0	0	49,830,000
公共建築保全業務の推進	71,680,000	0	0	71,680,000
烏山総合支所維持管理	1,320,000	0	0	1,320,000
烏山地域支所・出張所改修	11,370,000	0	0	11,370,000
世田谷総合支所・出張所改築工事	205,250,000	0	0	205,250,000
玉川地域区民施設改修	15,650,000	0	0	15,650,000
烏山地域区民施設改修	37,752,000	0	0	37,752,000
文化施設保全	164,082,000	0	0	164,082,000
総合運動場維持運営	11,550,000	0	0	11,550,000
千歳温水プール維持運営	1,386,000	0	0	1,386,000
スポーツ施設改修工事	3,971,000	0	0	3,971,000
スポーツ施設整備事務	41,193,000	0	9,094,200	32,098,800
障害者施設改修	135,420,000	0	0	135,420,000
高齢者福祉施設改修工事	10,690,000	0	0	10,690,000
認証保育所事業	61,000,000	0	61,000,000	0
家庭福祉員制度運営	4,000,000	0	4,000,000	0
保育室制度運営	2,000,000	0	2,000,000	0
単独施設型一時保育事業	4,000,000	0	4,000,000	0
子育て支援事業	163,000,000	0	163,000,000	0
在宅子育て支援	358,215,641	0	315,260,000	42,955,641
子育てステーション事業	2,500,000	0	2,500,000	0
病児・病後児保育事業	22,000,000	0	22,000,000	0
子育てつどいの広場	42,000,000	0	42,000,000	0
子ども・子育て総合センター改修	20,545,800	0	0	20,545,800

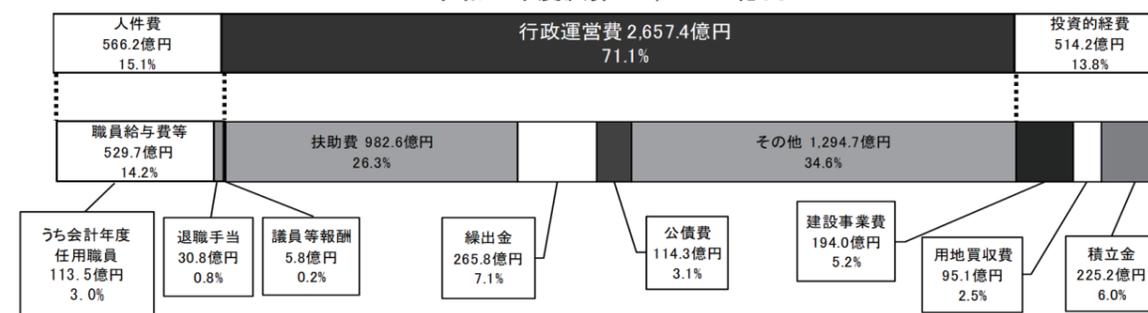
事業名	繰越額	財源内訳		
		既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
私立保育園運営	379,000,000	0	379,000,000	0
認定こども園運営	16,000,000	0	16,000,000	0
特定地域型保育事業	39,000,000	0	39,000,000	0
区立保育園運営	15,564,755	0	0	15,564,755
学童クラブ運営	18,000,000	0	18,000,000	0
保育園改修	1,001,755,295	0	0	1,001,755,295
再生可能エネルギーの 利用拡大と促進	17,500,000	0	17,500,000	0
保健所庶務事務	2,563,000	0	0	2,563,000
母子保健知識等の普及と啓発	630,925,218	192,150,000	384,300,000	54,475,218
新型コロナウイルス感染症 ワクチン住民接種事業	2,464,787,000	0	2,464,787,000	0
商業振興	150,440,000	0	150,440,000	0
創業支援施設整備	23,000,000	0	0	23,000,000
雨水貯留浸透施設整備（玉川・砧）	129,000,000	0	0	129,000,000
路面改良（世田谷・北沢・烏山）	376,614,000	0	0	376,614,000
歩道整備（玉川・砧）	102,960,000	0	0	102,960,000
無電柱化整備（世田谷・北沢・烏山）	122,100,000	0	0	122,100,000
LED街路灯新設改良	85,540,000	0	0	85,540,000
橋梁新設改良	148,000,000	0	990,000	147,010,000
水防対策	2,068,000	0	0	2,068,000
河川・水路整備（玉川・砧）	43,562,000	0	0	43,562,000
緑道整備	17,700,000	0	0	17,700,000
公園新設	49,500,000	0	0	49,500,000
公園用地買収	47,000,000	0	0	47,000,000
公園・身近な広場改修	111,000,000	0	0	111,000,000
建築物耐震診断・補強工事	113,374,000	0	92,261,000	21,113,000
公的住宅改修工事	49,320,000	0	22,194,000	27,126,000
小学校施設改修工事	157,771,000	0	0	157,771,000
小学校改築事務	88,000,000	0	0	88,000,000
中学校施設改修工事	204,000,000	0	26,130,000	177,870,000

事業名		繰越額	財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
繰越明許費	中学校施設改修事務	円 15,627,000	円 0	円 0	円 15,627,000
	小・中学校施設開放	9,950,000	0	0	9,950,000
	民家園維持運営	53,130,000	0	0	53,130,000
	図書館改修	18,029,000	0	0	18,029,000
合計		13,523,268,709	192,150,000	8,662,785,200	4,668,333,509

第8表 一般会計歳出決算性質別内訳

区分	年度	令和3年度			令和4年度		
		決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
人件費		千円 56,735,274	% 15.9	% 0.2	千円 56,621,120	% 15.1	% △ 0.2
議員等報酬		577,502	0.2	△ 3.6	575,374	0.2	△ 0.4
職員給与費等		52,570,111	14.7	0.8	52,968,237	14.2	0.8
うち会計年度任用職員		10,933,101	3.1	5.5	11,349,680	3.0	3.8
退職手当		3,587,661	1.0	△ 7.2	3,077,509	0.8	△ 14.2
行政運営費		255,088,119	71.5	△ 18.9	265,741,861	71.1	4.2
扶助費		97,556,144	27.3	3.1	98,258,394	26.3	0.7
公債費		12,129,523	3.4	126.7	11,434,777	3.1	△ 5.7
繰出金		24,312,120	6.8	△ 0.8	26,576,919	7.1	9.3
その他		121,090,331	33.9	△ 36.3	129,471,771	34.6	6.9
投資的経費		44,938,476	12.6	12.6	51,424,819	13.8	14.4
建設事業費		23,453,784	6.6	△ 10.0	19,400,688	5.2	△ 17.3
用地買収費		5,868,865	1.6	△ 54.0	9,508,054	2.5	62.0
積立金		15,615,828	4.4	1,345.3	22,516,076	6.0	44.2
合計		356,761,870	100.0	△ 13.2	373,787,800	100.0	4.8

令和4年度決算 3,737.9億円



歳出決算における性質別内訳は、上記（第8表）のとおりである。

(1) 人件費

決算額 566 億 2,100 万円は、前年度と比較して 1 億 1,400 万円、0.2%の減である。構成比は 15.1%となり、前年度を 0.8 ポイント下回った。

(2) 行政運営費

決算額 2,657 億 4,200 万円は、前年度と比較して 106 億 5,400 万円、4.2%の増である。構成比は 71.1%となり、前年度を 0.4 ポイント下回った。

(3) 投資的経費

決算額 514 億 2,500 万円は、前年度と比較して 64 億 8,600 万円、14.4%の増である。構成比は 13.8%となり、前年度を 1.2 ポイント上回った。

5 特別会計

第9表 特別会計決算収支前年度比較

区 分		令和3年度		令和4年度	
		決算額	増減率	決算額	増減率
国民健康保険事業会計	歳入総額	円 82,691,655,847	% 3.6	円 83,598,296,384	% 1.1
	歳出総額	81,523,666,186	3.6	82,955,345,306	1.8
	歳入歳出差引額	1,167,989,661	△ 1.7	642,951,078	△ 45.0
後期高齢者医療会計	歳入総額	22,033,109,985	0.2	24,165,397,470	9.7
	歳出総額	21,386,787,246	0.4	23,365,032,289	9.2
	歳入歳出差引額	646,322,739	△ 6.7	800,365,181	23.8
介護保険事業会計	歳入総額	71,305,195,207	△ 0.2	72,760,405,300	2.0
	歳出総額	68,281,085,180	△ 1.1	69,257,920,932	1.4
	歳入歳出差引額	3,024,110,027	24.5	3,502,484,368	15.8
学校給食費会計	歳入総額	2,837,829,534	21.2	3,144,686,923	10.8
	歳出総額	2,772,270,511	20.6	3,081,024,293	11.1
	歳入歳出差引額	65,559,023	51.5	63,662,630	△ 2.9

次に、特別会計の決算収支は、上記（第9表）のとおりである。

(1) 国民健康保険事業会計

歳入総額は835億9,800万円、前年度と比較して9億700万円、1.1%の増であり、歳出総額は829億5,500万円、前年度と比較して14億3,200万円、1.8%の増となった。

(2) 後期高齢者医療会計

歳入総額は241億6,500万円、前年度と比較して21億3,200万円、9.7%の増であり、歳出総額は233億6,500万円、前年度と比較して19億7,800万円、9.2%の増となった。

(3) 介護保険事業会計

歳入総額は727億6,000万円、前年度と比較して14億5,500万円、2.0%の増であり、歳出総額は692億5,800万円、前年度と比較して9億7,700万円、1.4%の増となった。

(4) 学校給食費会計

歳入総額は31億4,500万円、前年度と比較して3億700万円、10.8%の増であり、歳出総額は30億8,100万円、前年度と比較して3億900万円、11.1%の増となった。

以上が令和4年度財政運営の概要であり、次頁以降において主要事業及び予算の執行実績について説明する。